

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

令和5年2月14日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社足利銀行

3. 認定事業適応計画の実施期間

令和5年2月～令和7年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画では、当行が目標とする2030年度のCO2排出量ネット・ゼロに向けた取り組みの一部として、当行のCO2排出量の多くを占める電気について、LED照明の導入による電気使用量の削減や再生可能エネルギー由来電力への切り替えによりCO2排出量の削減を図り、2024年度（目標年度）までに当行全体の炭素生産性を72.65%向上することを目標としている。

この計画のうち、2023年度においては電算センターおよび宇都宮中央支店の再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えと5店舗のLED照明の導入を実施した。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

2023年度のCO2排出量は基準年比46.7%削減となり、2023年度の炭素生産性は54.03%に向上した。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標について、2023年度は経常利益を計上した。

（4）実施した事業適応計画の内容

2023年度においては、5店舗のLED照明への切り替えが完了し、基準年度と比較して年間▲585トンのCO2排出削減となった。また、電算センターおよび宇都宮中央支店の電力を再生可能エネルギー由来電力に切り替えることで、基準年度と比較して年間▲2,409トンのCO2排出量削減となった。